



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月8日

上場会社名 萩原工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）浅野 和志
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員事業支援部門長 （氏名）藤田 学 TEL 086-440-0860
半期報告書提出予定日 2026年6月10日 配当支払開始予定日 2026年7月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	15,721	△4.1	914	1.7	1,143	17.5	776	△35.9
2025年10月期中間期	16,400	0.2	899	△30.8	973	△32.0	1,211	23.6

（注）包括利益 2026年10月期中間期 1,258百万円（△9.4%） 2025年10月期中間期 1,388百万円（31.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	55.21	54.83
2025年10月期中間期	86.99	86.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	43,011	31,755	73.7
2025年10月期	42,734	30,965	72.3

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 31,687百万円 2025年10月期 30,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2026年10月期	—	35.00			
2026年10月期（予想）			—	40.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	9.6	2,100	43.1	2,200	21.1	1,500	△16.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年10月期中間期	14,897,600株	2025年10月期	14,897,600株
2026年10月期中間期	808,374株	2025年10月期	835,373株
2026年10月期中間期	14,066,898株	2025年10月期中間期	13,928,631株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復基調でしたが、米国の通商政策の影響やインバウンドの変調などの影響に加え、中東情勢の混乱による各種資材等の価格高騰や供給制約が一部に見られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、物価上昇や人手不足に伴う需要の減少に直面しましたが、高付加価値製品の開発と販売強化、環境関連や海外市場など成長分野への注力などを通じて、収益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高157億21百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益9億14百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益11億43百万円(前年同期比17.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億76百万円(前年同期比35.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益が大きく減少している理由は、前中間連結会計期間において笠岡工場建設に伴い交付決定された補助金8億円を特別利益に計上したためであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、遮熱需要を取り込んだ農業資材向け原糸、大口顧客の取引が復活したフレコン関連が好調で増収、人工芝原糸、粘着原反は若干の減収となったものの堅調でした。一方、建築、土木関連の需要減でブルーシート、土のう等は引き続き販売が低迷、ラミクロスは米国の関税問題の余波で買い控えが生じて減収となりました。前々期に米国生産を開始した包装資材用メルタックは生産が軌道に乗りつつあり、引き続き収益改善に努めております。コンクリート補強繊維のバルチップは、海外の鉱山向け販売の復活等により増収となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要製品であるバルチップの販売増により増収となりました。国内子会社の「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、飲料水用フィルムの減少を主因に減収となりましたが、価格改定等による収益改善を進め、増益となりました。

以上に加え、前期に計上した基幹システム更新費用負担の解消等もあり全体で増益となりました。

その結果、売上高133億44百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益6億52百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力のスリッターは、当社の強みである自動化機能を有する機種は好調でしたが、フィルムスリッターは中国のディスプレイ市場や軟包材市場の設備需要低迷等により、また紙スリッターは前期に大型物件の売上があった反動で、それぞれ減収となりました。金属箔スリッターは1件の販売実績がありました。

押出関連機器におきましては、2次電池部材メーカー向けが好調でしたが、フィルム製造装置などの装置メーカーへの販売減を主因に減収となりました。

足元の受注状況は、中東情勢の影響で投資が先送りとなるケースが見られる一方、リサイクル関連では多くの試験運転のニーズが寄せられており、受注につなげるべく営業活動に努めております。

その結果、売上高23億76百万円(前年同期比27.5%減)、営業利益2億62百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は430億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は214億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億9百万円及び電子記録債権が2億51百万円並びに棚卸資産が10億93百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が13億46百万円減少したこと等によります。

固定資産は215億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に無形固定資産のその他が58百万円増加した一方、有形固定資産が81百万円減少したこと等によります。

負債の部では流動負債は77億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円の減少となりました。これは主に電子記録債務が4億66百万円減少したこと等によります。

固定負債は35億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円の減少となりました。これは主に長期借入金4億25百万円減少したこと等によります。

純資産の部は317億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、13億51百万円減少し35億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億43百万円及び減価償却費10億59百万円を主とする資金の増加と、売上債権の増加額3億47百万円及び棚卸資産の増加額8億35百万円並びに仕入債務の減少額7億25百万円を主とする資金の減少により、1億25百万円(前中間連結会計期間比19億52百万円の収入減少)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資等の有形固定資産の取得による支出6億60百万円等により、8億8百万円(同11億49百万円の支出減少)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出4億22百万円及び配当金の支払額4億95百万円等により、6億85百万円(同10百万円の支出減少)の資金の減少となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月8日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857,015	4,510,291
受取手形及び売掛金	5,071,603	5,280,843
電子記録債権	2,521,257	2,772,441
商品及び製品	2,662,124	2,861,177
仕掛品	2,636,687	3,271,953
原材料及び貯蔵品	1,505,623	1,764,756
その他	943,317	1,000,864
貸倒引当金	△61,027	△43,569
流動資産合計	21,136,603	21,418,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,575,414	7,436,638
機械装置及び運搬具(純額)	5,670,238	5,574,079
工具、器具及び備品(純額)	399,705	376,401
土地	3,677,186	3,677,186
建設仮勘定	1,107,975	1,285,022
有形固定資産合計	18,430,520	18,349,327
無形固定資産		
のれん	58,333	45,833
その他	452,539	511,454
無形固定資産合計	510,872	557,287
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,076	61,207
退職給付に係る資産	1,571,298	1,556,002
保険積立金	307,657	312,376
その他	741,656	756,993
投資その他の資産合計	2,656,688	2,686,580
固定資産合計	21,598,082	21,593,195
資産合計	42,734,685	43,011,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,606	1,729,816
電子記録債務	1,418,791	952,317
短期借入金	1,710,315	1,946,652
未払法人税等	340,589	400,340
賞与引当金	641,757	587,321
製品保証引当金	55,298	54,173
その他	1,949,832	2,057,127
流動負債合計	7,828,190	7,727,748
固定負債		
長期借入金	2,813,030	2,387,137
退職給付に係る負債	871,642	870,635
その他	256,448	271,091
固定負債合計	3,941,120	3,528,863
負債合計	11,769,311	11,256,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,472,428	1,470,950
利益剰余金	26,621,678	26,902,689
自己株式	△1,063,722	△1,029,926
株主資本合計	28,808,769	29,122,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,057	96,081
繰延ヘッジ損益	△4,901	—
為替換算調整勘定	1,212,149	1,735,077
退職給付に係る調整累計額	815,399	734,548
その他の包括利益累計額合計	2,091,705	2,565,707
新株予約権	40,416	35,172
非支配株主持分	24,481	32,366
純資産合計	30,965,374	31,755,344
負債純資産合計	42,734,685	43,011,956

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	16,400,991	15,721,805
売上原価	12,033,087	11,430,536
売上総利益	4,367,903	4,291,268
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	458,585	480,166
貸倒引当金繰入額	3,296	△6,670
給料及び賞与	787,896	832,969
賞与引当金繰入額	137,700	123,125
退職給付費用	17,078	△20,113
役員株式報酬引当金繰入額	9,436	11,726
研究開発費	278,082	280,989
その他	1,776,440	1,674,779
販売費及び一般管理費合計	3,468,516	3,376,973
営業利益	899,387	914,295
営業外収益		
受取利息	11,269	20,645
受取配当金	2,258	2,826
受取保険金	13,643	20,025
為替差益	3,360	186,144
試作品等売却収入	13,212	17,312
その他	75,635	50,426
営業外収益合計	119,379	297,381
営業外費用		
支払利息	23,382	18,959
その他	21,487	48,816
営業外費用合計	44,870	67,776
経常利益	973,896	1,143,900
特別利益		
補助金収入	800,000	—
特別利益合計	800,000	—
税金等調整前中間純利益	1,773,896	1,143,900
法人税等	567,727	360,038
中間純利益	1,206,169	783,861
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5,510	7,181
親会社株主に帰属する中間純利益	1,211,680	776,680

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	1,206,169	783,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,644	27,023
繰延ヘッジ損益	7,975	4,901
為替換算調整勘定	210,118	523,631
退職給付に係る調整額	△41,387	△80,851
その他の包括利益合計	182,352	474,705
中間包括利益	1,388,521	1,258,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,393,871	1,250,682
非支配株主に係る中間包括利益	△5,350	7,884

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,773,896	1,143,900
減価償却費	995,746	1,059,018
補助金収入	△800,000	—
のれん償却額	12,499	12,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,695	△17,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,088	△140,225
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△9,813	11,726
役員退職慰労金の支払額	△5,827	—
受取利息及び受取配当金	△13,528	△23,472
支払利息	23,382	18,959
売上債権の増減額(△は増加)	519,904	△347,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	444,458	△835,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△732,870	△725,376
その他	△46,595	200,845
小計	2,142,860	356,693
利息及び配当金の受取額	13,132	22,971
利息の支払額	△22,270	△21,299
法人税等の支払額	△215,601	△232,439
補助金の受取額	160,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,120	125,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,896,560	△660,093
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の売却による収入	—	6,142
保険積立金の増減額(△は増加)	45,121	△4,719
その他	△56,184	△143,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957,623	△808,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	122,690	204,274
長期借入金の返済による支出	△420,909	△422,809
ストックオプションの行使による収入	90,915	28,215
配当金の支払額	△489,060	△495,150
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,363	△685,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,289	16,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519,577	△1,351,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,601	4,861,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,340,024	※ 3,510,074

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	5,131,204千円	4,510,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△791,180	△1,000,217
現金及び現金同等物	4,340,024	3,510,074

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,016,376	2,504,481	11,520,858	—	11,520,858
アジア	1,727,267	751,552	2,478,819	—	2,478,819
北アメリカ	882,357	19,433	901,791	—	901,791
南アメリカ	826,446	—	826,446	—	826,446
ヨーロッパ	257,583	1,234	258,817	—	258,817
オセアニア	410,138	—	410,138	—	410,138
アフリカ	2,964	1,154	4,119	—	4,119
顧客との契約から生じる収益	13,123,134	3,277,856	16,400,991	—	16,400,991
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,123,134	3,277,856	16,400,991	—	16,400,991
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	70,789	70,789	△70,789	—
計	13,123,134	3,348,646	16,471,780	△70,789	16,400,991
セグメント利益	630,649	268,737	899,387	—	899,387

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,233,994	1,838,161	11,072,155	—	11,072,155
アジア	1,547,286	389,853	1,937,140	—	1,937,140
北アメリカ	838,995	148,836	987,832	—	987,832
南アメリカ	1,015,965	—	1,015,965	—	1,015,965
ヨーロッパ	260,730	—	260,730	—	260,730
オセアニア	435,216	—	435,216	—	435,216
アフリカ	12,763	—	12,763	—	12,763
顧客との契約から生じる収益	13,344,953	2,376,851	15,721,805	—	15,721,805
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,344,953	2,376,851	15,721,805	—	15,721,805
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	11,947	11,947	△11,947	—
計	13,344,953	2,388,799	15,733,753	△11,947	15,721,805
セグメント利益	652,258	262,036	914,295	—	914,295

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。